評恤刈家	干及	十八 4	22年度		<u> </u>	<u> </u>	<u>未</u> i	 	1四 衣		く一般用/					<u>^</u>	汞 八
事務事		776	111 事		図書館	"詰聿	推准重	工業				担	봘			教育部	
コー	*	770	''' 事	業名	ద	마마	正定于	· 本				担	봘	i	課	国分図書館	
政策	名	4	育み磨	善きあう	まちづくり)						グ	ル	_	プ	管理図書グルー	ープ
施策	名	5	学習機	幾会の差	定実							電	話	番	号	45-5111	
基本事	業名	2	学習泪	舌動の推	推進							内	線	番	号	3052	
	会計	一角	2会計						= **		□ 単年度のみ						
予	款	10	教育費	事					事業期間		■ 単年度繰返 (開始:	年度	Ę	S	33	年度~)	
算 科	項	6	社会教	效育費					7011H		□ 期間限定複数年度	(~)	
目	目	8	図書館	官費					根拠法	슈•	図書館法第3条、子どもの読	書活	5動∅)推	進ん	こ関する法律	
	コード	776	111						条例等	手	霧島市立図書館の設置及び	管Ŧ	里に関	目す	る多	於例、同条例施行	規則
関連計画 霧島市教育振興基本計画、霧島市子ども読書						≛活!	動推進計	画									

1	. 現状把握	(1)事務事業の目的と指標	<do></do>

	目		8 図書館776111	費		根拠法令・ 条例等						
ı	関連計	画	霧島市教育振	興基本計画、	霧島市子ども読書活!	動推進計画						
1.	現状把	巴握 (1)事務事業σ)目的と指標	<do></do>							
1	手 段	と (事務事	写業の概要)						平成2	2年度実績	Į	
学習 【開 ^ル ブッ	習活動の 催行事 クスター	の推進を図 等】 ート、おはな	る。 よし会、おはなし	_の部屋、緑陰	末、様々な学習への野 読書、子ども読書の	日、植物採集	教室、昆虫採	主な	事務事業の	概要と同様		
			教室、植物名作 質だより等の作り		修会、学校司書と読	書ボランティブ	"との交流会、	活	平成2	3年度計画	Ī	
				, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				動	前年度と同る	镁		
2	活動技	指標 (事務	務事業の活動量	<u>(</u>)			単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	行事の	開催回数					囯		299	237	240	240
1												
ゥ												
3	対 🏄	象 (誰、(対象	可を にしているのか	④ 対象:	指標 (③対象の) 表	大きさを す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民			人口			人		127,662	127,512	128,868	129,098
イ												
ゥ												
⑤	意思	文 (対象	を どうしたいのか	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア		だけ多くの	市民に読書に	E31	また	2	人		6,112	6,859	7,000	7,000
<i>、</i> イ	味を持	ってもらう		Pre 11-747	RC11 - ICO AF II SA				0,112	0,000	1,000	
ゥ												
7	結り		な結果に び付けるのか)	8 上位		果の達成度 長す指標)	 単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
	自身のが得ら	テーマに	合った学習機会		わない理由として、自身のテ ことをあげている市民の割合		%			未把握	10.0	10.0
1		·	J		行わない理由として		%		23.4	24.2	13.0	12.0
(2)	事業	費		単位:千円	いことをあげている。 (3)事務事業の環		民意見等					
			22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業/				事務事業をは5年前と			
予	当初	予算額	611	586	多くの市民に読書に 活動を推進するため				本の情報より た情報の取			
算	補正	予算額	0		とともに開始された。	/、四4月33千10	.囚音跖队巨	はり幼	少時期から終	会本や児童	書に接するこ	とが見直
額	予算	合計	611	586					いる。また、乳のいが、現代を			
	国庫	補助金	0		②この事務事業1	こ対して誰か	らどんな意	(21)	この事務事	業に対する	る議会から	出された
	県支持	出金	0		③ 見や要望が寄·			,	意見	Fel A F	,	1.11:
決算	地方位	債	0		ブックスタートの取組 ている。	は、保護者が	ら好評を得	り組ん	9年第1回定 でほしい。」			
額	そのイ	他	0						2年第2回定てほしい。」	例会「セカン	ドブック事業	美の実施を
	一般		604						0.1			
	支出	合計	604		#*							

事務	事業	776111	事務	図書館読書排	推進事業 推進事業				担当部	
	ード								担当課	国分図書館
		*		成22年度(23年度 (当初			24年度 (見込)
-1	±ρ	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助 合計
2	報給									
3										
4		<u>于 ョ 寺</u> 済 費		+						
7	 賃	<u></u> 金		+						
8	 報	<u></u>	59	<u> </u>	59	49)	49	59	59
9	 旅			2	2	3		3	3	3
10	交		-	-	2		<u>' </u>	0	0	0
11		M 費	543	3	543	534	!	534	543	543
	消		543		543	534		534	543	543
	燃									
	食									
		刷製本費								
	光			+						
	修									
12	役	務 費								
	通	信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保	険 料								
13	委	託 料								
14		4及び賃借料								
15		請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18		講 入 費								
19		a補助·交付金								
20	扶	助費								
21	貸	付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子・割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金 課 費								
27	<u>公</u> 繰	<u>珠 集</u> 出 金								
20	禄	<u>山 亚</u> 計	604	1	604	586	:	586	605	605
		国	00-	<u> </u>	1004	300	,	300	000	000
		 県								
	地			+						
B+	辺									
財源	過									
内	合	併特例債								
訳										
	そ	の他								
	— ₁	般 財源	604	1	604	586	3	586	605	605
		計	604	1	604	586	;	586	605	605
ż	甫助率	国								
		県								
補	助	基本額								
平	当 ?	初 予 算			611 千円		平成 22 年	丰度 財源内	訳の「その他	りの内訳
成	_	正 予 算								
22	第 1			第5回						
	第2			第6回		[参加費等	の事業実施	のための収え	、説明 <u></u>
年	第3			第7回						
度	第 4			第8回						
	予 :	算 合 計			611 千円					

	务事業 Iード	776111	事 務 事業名	図書館読	書推進事	世 ヨ 誄 国7凶書貼						
2	評価の語	部 <see></see>				評価		評価理由				
		を 体系との 野					多様な読	書行事等への参加を通して読書への興味を興し、併				
Α			目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ □ 見直す	いている ⁻ 必要がある		な学習への興味を喚起することは「自身のテーマに 習機会が得られる」ことに結びついている。				
目		共関与の妥										
的妥	・このか		市が行わなけ	ればならない	■ 妥当で	きある		長び子どもの読書活動の推進に関する法律により、を自治体が行うことが求められている。				
当		-	、達成する目的	的か?	□ 見直す	一必要がある	 就看推進	Eを日石体が117cとが水のり4t CVで。				
性評	③ 対象	東 意図の妥	当性		■適切で	きある						
一個	• 41	象や音図を隅	定又は追加っ	トベきか?	□ 対象を	見直す必要がある		・象として、できるだけ多くの人に読書活動に興味を らうことを意図としており、適切である。				
	. 7.1	水 (心囚で限	た人は坦加;	1 10/1-1	□ 意図を	見直す必要がある	14 > 60-	ラクこことが四このでは5万、地方であっていた。				
	④ 成	ドの 同上余り	也			\		室)とボランティアグループ等が連携をとり、研修を積ん				
	• F文:	果指標の現状	さ値をあるべき	水進まで向		⇒地はない に成果が出ている)		聞かせ、おはなし会等の活動の場を増やしたり、施設)受け入れにより図書館が身近な施設と感じてもらいま				
В		せることができ		,,,,,		ミ地がある	はなし会れ	などに足を運ぶきっかけを作ること等で成果の向上が				
	⑤ 	ト・休止の成	果への影響		= 1.3 = 2	(-5/2 0) ()	期待できる	රං 				
有					■ 影響カ		読書推進	活動を廃止、休止した場合、読書離れが進み、教育				
効性		務事業を廃止 な影響があるス	:又は休止した か?	場合にとの	 □ 影響か	ぶない	文化の向]上に支障が出てくる恐れがある。				
評	⑥ 類(以事業との紹	· 充廃合 • 連携	の可能性				(他に手段がある場合の事務事業名等)				
価	· 目	的を達成する	ためには、この		■ 他に手	段がない		(10.1-11.20 00.00 0 0 1.00 1.00 1.00 1.00 1.00				
)手段はないた 似事業との統	ゝ? 廃合や連携を	・図ストレに ト	□他に手		-++11					
			飛って足りで 明待できるか?			合できない □ 連携 合できる □ 連携						
		美費の削減 症			490							
С			:事業費を削溽 長の適正化、住			き地がない		t、各行事等の報償費、旅費、消耗品費であり、これら はは難しい。				
効	ど)				□削減分	き地がある		No.				
率性			務時間)の に て事務事業に		■ 削減会	≥ th かけこ \	必要最低	な限の企画、運営業務にしか職員は携わっておらず、				
評	間を	削減できない	゚ か?		■ 削減余地がない		ほとんどか	がボランティアの方々の協力を得て事業を実施してい				
価		果を下げずに ないか?	職員以外の対	付応や委託を	□削減余	≑地がある	るものでお	あり、業務時間の削減余地はない状態である。				
D			負担の適正	化余地								
公平			一部の受益者に		■公平・	公正である		事業の受益者は図書館の利用者、おはなし会等の るが、すべての市民を対象として呼び掛け、実施して				
性評		と平ではないか 大孝負担がか	か? ☆平公正になっ	ているか?	□ 見直す	- 必要がある		、公平である。				
価			長)としての			(2)全体総括(振	い液い 尺	5.4.5				
総		的妥当性	■ 適切	□ 見直す必								
1.0		i 効性	□適切		必要がある	わってもらうようにと	各図書館	ていた読書まつりを、22年度から、より身近な場所で『 (室)がある市内7箇所で実施した。今後はこの読書ま				
括		加率性	■適切		必要がある			前の周知方法等の改善に取り組み、多くの子どもたち、 てもらえるよう努めたい。ブックスタートは平成19年度だ				
JH.	D 公	~ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	■適切	□ 見直す必				、赤ちゃんの保護者からは喜ばれている。				
3 4		方向性 <pl< th=""><th></th><th> </th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>										
			今後の方向	 性		(2)廃止又	ては休止す	すべきとした場合の理由				
		_	[目的妥	·当性①②、有	効性⑤の約	吉果]						
	□ 休山			当性①②、有		吉果]						
	_	的再設定 €統合•連携		的妥当性①② 効性⑥の結果								
		₹祝古•建携 カ性改善(成集		効性④の結果	_							
		が住め音(水水 区性改善(コス		変性⑦8の編 率性⑦8の編	_							
	□ 公平	性改善	[公	平性⑨の結果	<u>[</u>]							
	□ 現場	t維持·継続	⇒(3)具体的	的な改善計画	は不要							
(0)	日丛丛	**************************************	\"/	(4) 0 7 (t				
		な改善計画 年度の取組	<u>**</u> み概要及び			ン、具体的にどのよう) 平成24年度に取						
			保催している読					>己兵体的な内台 図書館利用、中学生の職場体験実習など図書館を知				
)、子どもたちを すってもらい、 [にも積極的に取り組む。また、図書資料の充実による 営を基に、小中学生の調べ学習の支援強化による読				
用促	進や読	書運動の推進	を図る。併せて	て、定例おはな	よし会、書・	への興味を喚起する	など様々な	よ形での読書推進を図る。 職員とボランティアグルーフ				
			充実させる。ま 等との連携を沒					対組みの充実に努める。また、読書推進の担い手では 書会等の支援、育成に努め、多様な形の読書推進にI				
ティ	アグルー	プ等の活動の	場の提供、支	援に努める。	ブック り糸	出む。	、心口り助産	ョムョックスは、ロスにカツ、夕水はパツル直出たに				
		いては、広報組 日知したい。	紙等を通じて、	取り組み状況	1、内容							
4.5	.,,,,,,(-)-	47/201C 4 0										

評値	西対象年度	平成	22年度	事	務 事 ၨ	業 評	価 表	<一般人	用>					様式1
-	事務事業	776	3114 事		上資料収集						担		教育部	
	コード		争	- 耒名		. 1. 2/4					担		国分図書館	
	政策名	4		きあうまちつ	·<9						_		管理図書。 45-5111	
1	施策名 本事業名	5 1		絵会の充実 ↓境づくり								話番号線番号	3052	
-4	会計	_		3 分。 クヘソ				□単年	E 度 の		15.3		3032	
		10	教育費	}			事業			返 (開始:	年度	S 33	年度~))
	算 上	6	社会教				期間			複数年度		~)
	科 <u>場</u> 目 目	8	図書館				根拠法令•	図書館法					7 Feb	-
	コード	770	6114				条例等	霧島市立図霧島市立図	☑書館の ☑書館の	D設置及び D設置及び	管理 管理	!に関する彡 !に関する彡	⊱例 ⊱例施行規則	ĮI]
	関連計画	霧	島市教育振	興基本計画			•							
1.	現状把握	(1)∄	事務事業の	り目的と指標	₹ <d₀></d₀>	>								
1	手段 (事	務事業	の概要)							平	成22	2年度実績	Ę	
	島市に関連する 、鹿児島県が 。。					等を収集、	整理し、閲覧	、貸出等に信	主な	:	業の村	概要と同様		
									計	平		3年度計画	<u> </u>	
2	活動指標(事務事	「業の活動 <u></u>	量)				単位	<u>」</u> 立	21年月		22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	収集した郷土	資料冊	}数					冊券	<u></u> 汝		08	357	300	300
イ														
ウ														
3		性、何を け象にし	: 、ているのか	4) 対象	指標	③対象の 表	大きさを 長す指標)	単位	立	21年月 (実績	-	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民			人口				人		127,6	62	127,512	128,868	129,098
1														1
ゥ														
')	(4	山岳 子.			(6					01年	=	00左由	00左在	0.4年亩
⑤	意図(※	†象を どう	したいのか	6 成果	指標	意図の 達成度	を表す指標)	単位	立	21年月(実績		22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
	郷土資料に触れる 誇りに思う気持ちゃ			を郷土資料	の貸出冊数					1,4		1,335	1,600	1,750
	おりに応り入れての、	て変するが	いを目でる。		·								,	
1														
ゥ														
7	結果 (원	んな糸		⑧ 上位	成果指標		果の達成度	単位	寸	21年		22年度	23年度	24年度
マ	地区に合った		付けるのか) :行う環境が	住んでいる	る地域の学習	習を行う環	表す指標) 関境が整って	%		(実績	5.6	(実績) 28.7	(見込)	(見込) 32.0
	整う。			いると考え	ている市民	の割合		70		20	,.0	20.1	02.0	
1	事業費			単位:千円	(2) 車数	車業のI	環境変化▪住	足音目笙						
(4,	学 未良		22年度	23年度			泉塊変化 世 は、いつ頃、			事務事業	≧を]	取り巻く環	境は、開始	
			(決算)	(予算)	⊕ きっか	けで開始	出されたのか	' ?		は5年前	리	とべてどう	変わったの	か?
予	当初予算額	Į	160	153			書館設置と同 料を後世に引き						の誕生に伴	
算	補正予算	:	0		事務事業為				た。					
額	予算合計		160	153										
	国庫補助金	<u> </u>	0		- n =		に対して無よ	Λ	<u>+</u>	- の 市 3	東	業1-分子:	ス議会から	—————————————————————————————————————
	県支出金	+	0		③見や要	r奶サ系 更望が寄	に対して誰か せられている	いっこんは怎るか?	4	意見	7 7 7	未に刈り 4	る議会から	me/u/c
決		+	0		特になし				特に					
算	地方債	+												
額	その他	+	0											
	一般財源		158		1				1					

支出合計

158

事で コ	分争 来 一ド	776114	┃争 殆 ┃郷ጏ ┃事業名 ┃	- 資料収集	事業				担当課	型分叉書 国分図書	:館
				22年度 (決		亚成23	年度 (当初			24年度(見	
		単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報	 酬	7-12	Imay	ни	— 1A	Imagi	НН	+1X	Imay	ни
2	給										
3		 〔手 当 等									
4	共	済 費									
7	賃	金									
8	報	償 費									
9	旅	費									
10	交	際費									
11	需	用 費	158		158	153		153	157		157
	消		144		144	143		143	143		143
	燃	料費									
	食				4.4	1.0		4.0	4.4		
		刷製本費	14		14	10		10	14		14
		熱水費									
	修	繕 料									
12		 務 費									
12		信運搬費									
	広	告 料									
	手										
	保										
13	委	託 料									
14	使用米	料及び賃借料									
15		請負費									
16		材 料 費									
17		財産購入費									
18		」購入費									
19		補助・交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付金									
22		填及び賠償金 :利子・割引料									
24		及び出資金									
25	積	<u>立</u> 金									
26	- 寄	<u></u> 附 金									
27	公	課 費									
28	繰	出 金									
		計	158		158	153		153	157		157
		围									
		県									
	地	方 債									
財	辺										
源中	過										
内訳	台	併特例債									
\	そ	の他									
			158		158	153		153	157		157
	1	<u>以 </u>	158		158	153		153	157		157
	h = 1 - 1	国	100		100	100		100	101		101
i	輔助率	県									
補	助	基本額									
平		初 予 算			160 千円		平成 22 年		 訳の「その他	」の内訳	
成		正 予 算				$\dashv \vdash$	1				
	第 1			第5回		$\neg $					
22	第2	回		第6回			参加費等の	の事業実施の	のための収入	(説明	
年	第3	回		第7回							
度	第4			第8回]					
	予 :	算 合 計			160 千円						

	务事業 一ド	776114	事 務 事業名	郷土資料	収集事業	_	_	担 当 部 教育部 担 当 課 国分図書館
2	評価の部	『 <see></see>				評価		評価理由
	① 政第	体系との緊	全合性		- 44-3			する資料を収集、整理、保存し、市民がこれを利用す
А	(基)	本シートの結り	目的は基本事 果) に結びつく			いている ↑必要がある		野土への理解と愛着を深めることができ、地域について 行う環境整備に結びつく。
目的	_	特男与の妥 針					郷土資料	トの利用は市民はもとより図書館利用者全員を対象とし
妥	・このか		市が行わなける	ればならない	■ 妥当で		ており、広	広く誰でもが利用できる。図書館法にも郷土資料を収集
当	•税≤	金を投入して、	、達成する目的	勺か?	│ □ 見直す	├必要がある	し、利用に	こ供することは図書館奉仕の一部であると記してある。
性評	③ 対象	₹∙意図の妥	·当性		■ 適切で	である	郷土資料	├の利用者は市民を中心に学習意欲のある不特定の
一個	• ኢ ትሳ	見る音回を開	定又は追加す	-ベキか?	□ 対象を	見直す必要がある	方々であ	る。館内の利用は誰でも自由にできる。特定、限定で
	. V.1 s	水 (心口で成	.足入は坦加り	16//-:	□ 意図を	見直す必要がある	きない。	
	④ 成身	の同上余均	也					
			値をあるべき	水準まで向		≷地はない に成果が出ている)		、継続した資料収集や資料配置、資料展示方法などをことにより、成果の向上が期待できる。
В	工6	せることができ	50W?		■ 向上翁	戻地がある		
_	⑤ 廃」	:・休止の成	果への影響					
有効	事業		又は休止した	場合にどの	■影響が	ぶある		地域情報は継続して収集、保存する必要がある。郷土
性	ようた	よ影響があるた	9,3		□ 影響か	ぶない	の歴史的	」、文化的資料を次世代に引き継ぐことができなくなる。
評価	⑥ 類似	以事業との舒	Ŕ 廃合・連携	の可能性	■ #h1-=	 ∈段がない	<u> </u>	(他に手段がある場合の事務事業名等)
100			ためには、この	事務事業以				
		手段はないか	^ ? 廃合や連携を	図ることによ		≦段がある 合できない □ 連携	でキかい	
			持できるか?	M & C(1-0)			できる	
		美費の削減 急						
С			事業費を削減の適正化、住			全地がない		t、消耗品(資料代、資料保存用品等)、資料製本代で 域の余地はない状態である。
効	ど)				□∥削減泵	除地がある	0227 11102	WAS TAKETON BY THE CONTROL
率性			: 務時間)の間 (事務事業に		- 火心社人	> 11h +8+~1 >		は地理、歴史等を含む広範な分野にまたがっており、
評)万を工犬しく 削減できない		#0兼務時	■ 削減分	会地がない		等に関しては専門的な知識が必要とされる場面もあ 、専門的な知識を有する者はおらず、兼務で実施して
価			職員以外の対	応や委託を	□削減分	≷地がある		現状である。
D	,	ないか? 機会 - 費用	負担の適正	化金地				
公 平			部の受益者に		■ 公平・	公正である		理、保存された郷土資料は、全ての市民が利用可能
性評	不公	平ではないか	3.5		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	├必要がある	であり、区なっている	図書館法により図書館資料の利用に関しては無償と る。
価	, , , ,		平公正になっ				WEU F	
総		(評価者(課 的妥当性	長)としての ■ 適切	評価結果 □ 見直す必		(2)全体総括(振 郷土資料は禁帯出		又自屈) 料が多い。このため、禁帯出本を市内の図書館、図書
4405		効性	□適切		多がある	室間で相互に貸借	む、利用者	者の身近な館(室)内で閲覧ができるように工夫した。今
括		<u> </u>	□適切		必要がある			環境づくりに努めたい。郷土資料は図書資料の中では 状況も頻繁であるとは言えない。しかし、継続して収集
拉		平性	■適切	□ 見直す必			おく必要が	ぶある。継続した地域資料の収集を行い、蔵書の確保を
				□ 元旦9%	みをかめる	図りたい。		
		う向性 <pl 果にもとづく</pl 	AN> 今後の方向	件		(2)廢止3	7は休止で	すべきとした場合の理由
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	□ 廃止			<u>+</u> 当性①②、有	効性⑤の約		10 F/122	, .c.c., 81 0 En
	□ 休止	-		当性①②、有				
	□目的	再設定	[目	的妥当性①②	の結果]			
1		統合・連携		効性⑥の結果	_			
1		性改善(成果 性改善(コス	と向上) [有 と削減) 「効	効性④の結果 率性⑦⑧の編	_			
				挙性①◎の病 平性⑨の結果				
	_	維持•継続	_	りな改善計画	_			
			. (=/>(1)	V 0.91 H H				
(3)	具体的	な改善計画	*	(1)のチェック	7項目に対	し、具体的にどのよう	うに取り組む	むのか
			み概要及び)平成24年度に耳		
			的確に把握し、 の収集により			続した資料収集の実 に努める。	施、資料西	記置と展示方法の改良、案内板等による利用環境の改
の地	理·歴史	情報の確保を	と図る。引き続	き、収集した資	¥料が	(2), 0, 0,		
			が、必要として 夫をしたりして					
		るように努める		, 111 PM C/A/	13 111			

評価対象	年度	平成 2	22年度		事 務	事 業	評	価 表	<一般用>					様式1
事務事	業	776	111 事		図書館	田労 車 :	<u>#</u>			担	当	部	教育部	
□─	;	770	''' 事	事業名	四亩印以	生 西 尹 2	*			担	当	課	国分図書館	
政策:	名	4	育み関	磨きあう	まちづくり					グ	ル -	ープ	管理図書グル	ープ
施策	名	5	学習標	幾会のヲ	汽 実					電	話者	番 号	45-5111	
基本事	業名	1	学習现	環境づく	(9					内	線音	番 号	3052	
	会計	一角	2会計					+ ₩	□ 単年度のみ					
予	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F.虏	Ę	S 3	3 年度~)	
算 科	項	6	社会教	教育費				7411-1	□ 期間限定複数年度			^)	
目	目	8	図書館	館費				根拠法令・	図書館法					
	コード	776	111					条例等	霧島市立図書館の設置及び	管理	里に関	する	条例、同条例施行	行規則
関連計画 霧島市教育振興基本計画、霧島市子ども読書							読書活	動推進計画						
16.1-														

	科	項	6	社会教	女育費			□ 期間降		数年度(~)
	目	目	8	図書館	官費		根拠法令・	図書館法	h Arb				U-6- 10 04
		コード		3111	(B) # 4-31 元	売点 ナフ 101 共事で	条例等	霧島市立図書	昏館の	段置及び管理	理に関する第	·例、同条例	施行規則
	関連計					霧島市子ども読書活!	助推進計画						
	現状把				の目的と指標	<do></do>	_			平成2	22年度実績	=	
市内図書の当	内に2図 書資料の 学習環境	書館、5)提供、 気を整備	図書 収集、	また、図書	字等の図書館活 館施設の維持	舌動を行い、市民の教 行管理を行う。 ビス、相互貸借、複写]上を図るため	主な		概要と同様		
·貸	出冊数	5冊以	内	・貸出期	間 15日以内				な	 平成2	23年度計画	Ī	
									動	前年度と同	様		
2	活動拍	指標 (§	事務事	業の活動量	量)			単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	入館者	数						人		284,849	285,197	286,000	287,000
イ	蔵書冊	·数						₩		373,635	381,823	390,000	398,000
ゥ													
3	対象		、何を 象にし	こているのか	4) 対象	指標 (③対象の表表	大きさを (す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民				人口			人		127,662	127,512	128,868	129,098
1													
ゥ													
⑤	意图	対	象を どう	したいのか	6 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	欲しい	情報を同	 長が	得られる	貸出者数	(移動図書館を除く)		人		110,779	112,882	114,000	115,000
1					市民1人	当たりの年間貸出冊数	(冊/年		3.05	3.05	3.06	3.07
ゥ													
7	結 男	-	んな結 結び作	吉果に 寸けるのか)	8 上位		果の達成度 表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	地区に 整う	合った	学習を	行う環境が	を 住んでいる。 えている市	地域の学習を行う環境が 民の割合	整っていると考	%		26.6	28.7	32.0	32.0
1													
(2	事業	費			単位:千円	(3)事務事業の環	環境変化∙住	民意見等					
	22年度 23年度 ①この事						は、いつ頃、 台されたのか	どのような ・?		事務事業を は5年前と			
予	当初	予算額		47,506	44,042	昭和33年に市民の学め、国分市立図書館				ーネットなど({{となってきて			
算額	補正予算額 0					na IXECAUA	-0	ズが多	様化している、根強い読	る。活字離れ	いが進んでい		
谼	予算?	合計		47,506	44,042				40.00	() [X] [X V] [V]	日、日和イノ	~ U Ø V 。	
	国庫	補助金		0		②この事務事業(こ対して誰か	らどんな意	(21)	この事務事	業に対する		出された
	県支出	県支出金 0 見や要望が寄せられて								意見 			
決算額	地方值		\perp	0		利用者より、図書館の い、開館時間を早め	て欲しい、開	館時間を長く	特にな	:L.			
額	その作		\bot	70		してほしい、学習室の蔵書、運営方法、施							
	一般財源 46,664							-					

支出合計

46,734

	务事業 776111	事務図	 書館運営事業					担 当 部	教育部	
	<u>ード </u>	事耒名						担当課	国分図書	
	₩ <i>1</i>		22年度 (決算)	ᄉᆗ		3年度(当初			24年度 (見	
1	単位:千円 報 酬	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
2	給料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
7	賃 金	9,425		9,425	9,651		9,651	9,651		9,651
8	報償費									
9	旅費	1		1	17		17	17		17
10	交 際 費 需 用 費	10 491		1.0 401	10.740		10.740	01 141		01 141
' '	消耗品費	16,431 12,469		16,431 12,469	12,740 9,000		12,740 9,000	21,141 17,290		21,141 17,290
	燃料費	12,403		11	3,000		3,000	11,290		11,230
	食料費	11		- 11				11		- 11
	印刷製本費	47		47	40		40	40		40
	光熱水費	3,867		3,867	3,636		3,636	3,700		3,700
	修 繕 料	37		37	64		64	100		100
12	役 務 費	831		831	850		850	850		850
	通信運搬費	766		766	802		802	802		802
	広 告 料 手 数 料	7		7	6		6	6		6
	保険料	58		58	42		42	42		42
13	委 託 料	18,067		18,067	18,740		18,740	18,740		18,740
14	使用料及び賃借料	865		865	861		861	861		861
15	工事請負費									
16	原 材 料 費	6		6	20		20	20		20
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	1,108		1,108	1,158		1,158	1,158		1,158
19	負担金補助·交付金 扶 助 費				5		5	5		5
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子•割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公課費									
28	繰 出 金 計	46,734		46,734	44,042		44,042	52,443		52,443
	国	10,731		10,751	11,012		11,012	02,110		02,110
	 県									
	地 方 債									
財	辺 地 債									
源	過 疎 債									
内訳	合併特例債									
μV	そ の 他	70		70	71		71	71		71
	一般財源	46,664		46,664	43,971		71 43,971	52,372		71 52,372
	計	46,734		46,734	44,042		44,042	52,443		52,443
٠,	T 🗊					1				
	補助率 県									
補										
平	当初予算		47,50	6 千円	71.7		F度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成	補 正 予 算		# - C			入 70,500円 【内訳】公衆電				
22	第1回		第5回			図書館	資料コピー代	(国分・集人図 のための収入	書館)67,280	円
年	第2回 第3回		第6回 第7回		$\dashv \vdash$	少川貸寺(の 争未 夫 施	JJ になりひり収入	流形り	
度	第4回		<u> </u>		-					
	予 算 合 計		-	6 千円						

	務事業 コード	776111	事 務 事業名	図書館運	担 ま 味 国が凶者略							
2	評価の部	阝 <see></see>				評価			評価理由	1		
А	•=0		を合性 目的は基本事 果) に結びつく			ついている ナ必要がある	行い、市	様な図書資料等を 民に利用してもらる の学習環境の整備	jことは、F	()が収集、整理、保存等を 市民の教養と文化の向上を ついている。		
目的妥当	② 公身 ・この のか・税	関与の妥当)事業をなぜi ? &を投入して、	当性 市が行わなけ; 、達成する目的	ればならない		ナ必要がある	行う機関	である。地域の情報 である。地域の情報 ではなる。	報の拠点	:を図るための学習支援を 、読書施設、図書資料等各 爰施設等として市が実施す		
性評価	•対[定又は追加す	[├] べきか?		である を見直す必要があ を見直す必要があ	る 対象とし 図ること			泉であり、市民と図書資料を 青報提供や利便性の向上を		
В	・成 上さ	せることができ	さ値をあるべき きるか?		(十分	余地はない に成果が出てい。 余地がある	5) 魅力ある		ミさせるこ	と 備等の維持改善を行い、 とによって、利用しやすく必 運営を行う。		
有効性	·事		果への影響 又は休止した か?		■ 影響が			図書資料等を利用 可上に支障が出て<		は等を得られなくなり、教養と ざある。		
評価			Ŕ 廃合・連携		■他に	 手段がない	'	(他に手段	とがある場	合の事務事業名等)		
	外の ・類(り成	手段はないか以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を 目待できるか?	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	□他に	F段がある 合できない □ j	重携できない 重携できる					
C	·成		余地 事業費を削減 の適正化、住			余地がない 余地がある		多種多様な要望に 削減は困難である		Eの運営を維持していくた		
効率性評価	⑧ 人作 ・やり 間を ・成)方を工夫して 削減できない 果を下げずに	務時間)の に て事務事業にかっ? 職員以外の対	系る業務時		余地がない	ない部分 が、利用 人の関わ	を改善することで 者にとっては便利	多少の余 なネット検	る部分を省き、効率のよく 地がでてくる可能性もある。 な素、ネット予約等のIT化も 務時間等の削減は困難であ		
D 公 平	9 受益		負担の適正 部の受益者に		■公平・	 公正である				あるので公平である。また、		
性評価	不公	平ではないか			□見直	す必要がある		去第17条の規定に。 は無償となっている。		¥その他図書資料の利用に		
	(1)12	(評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括	振り返り、	長り返り、反省点)				
総		的妥当性	■適切	□ 見直す必		7. 韶字粉 代日	学粉は増加	者数は増加したが、貸出冊数については総数、市民一人当たり冊				
括	C 效	効性 率性	□ 適切	□ 見直す必	必要がある必要がある	数ともに、前年	自数は増加したが、質面前数については総数、市氏一人当だり前 ととほぼ同数であった。市民の関心、意欲を喚起するような図書資 の雰囲気づくりなど、さらに努力していく必要がある。					
		平性	適切	□ 見直す必	少要がある							
No.		う向性 <pl 単にもとづく</pl 	AN> ろ後の方向	性		(2) 座	トマは休止	すべきとした場合	・の理由	1		
(1)	□ 廃止			·当性①②、有	効性⑤の約			7 · · · C C C / C / 70	104H			
	□ 休止			当性①②、有		洁果]						
	□目的□事業			的妥当性①②								
		統合•連携 性改善(成果		効性⑥の結果 効性④の結果	_							
		性改善(コス		変性⑦⑧の編 率性⑦⑧の編	_							
	□ 公平		_	平性⑨の結果	_							
	□ 現状	維持・継続	⇒(3)具体的	的な改善計画	は不要							
(3)	具体的	な改善計画	**	(1)のチェッ/	項目に対	し、具体的にどの	ように取り細	すこのか				
			み概要及び					べき具体的な内容	 字			
県なるをのよれ	図書館が立図書館が 立図書館利用し、材 リクエスト を設見学 に努めて	注本となって 京、大学図書館 目互貸借の充 により多く応 の受け入れや 、図書館利用	警資料等の収字で22年3月から 宿等が連携して に実に努める。 えられるように や、中高生の暗 相者の増加に 気、環境づくりに	始まった県内 た「横断検索」 このことにより する。また、引 銭場体験実習の 努める。館内原	の主要 システ 、利用 き続 の受け			、図書館として収集書室づくりを進める		図書資料等の確保を図る。		

評値	西対象年度	平成 22年	度	事 🤻	務事 第	<u> 評</u>	西 表	<一般用	>				様式1
]	事務事業コード	776112	事事業	務 移動	协図書館運	営事業			_	担担		教育部 国分図書館	治
	政策名	4 育		きあうまちつ	らくり							管理図書	
	施策名			会の充実							話番号	45-5111	
基	本事業名 会計			竟づくり				□単年』	÷ n 1		線番号	3052	
	予款	一般会 10 教	iT な育費				事業			⊁ 氢(開始年度	₹ S 43	年度~))
	算 項		:会教育	育費			期間			夏数年度(~	1/2)
			書館費	費		1	根拠法令•	図書館法 霧島市立図:	生館の	設置及び管理	単に関する名	≥ 60	
L.,	コード	776112		144313			条例等	同条例施行其		队邑人() E	T(C X) 3/	K 1/3	
	関連計画 現状把握			基本計画 目的と指標	<do></do>								
	現仏化歴 手 段 (事)			日町<相像	· \D0>				Т	平成2	2年度実績	E	
図書ビス巡回	情館から遠隔地を実施し、市民日 を実施し、市民日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1にある地域 民の教養と文	、住宅、	上を図るたる		竟づくりを支		トの巡回サー	上まな活動		3年度計画		
2	活動指標(事務事業の	活動量))				単位		前年度と同 ² 21年度 (実績)	^禄 22年度 (実績)	23年度	24年度 (見込)
ア	巡回箇所							箇所		75	77	77	77
1													
ゥ	. (%	生、何を		I	(0	対象の大	キャか			21年度	22年度	23年度	24年度
3		象にしている	るのか)	④ 対象	指標		計指標)	単位		(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	市民			人口				人		127,662	127,512	128,868	129,098
1													
ゥ													
⑤	意図	け象を どうしたい	いのか)	⑥成果	指標(⑤	意図の 達成度を	表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	欲しい情報を	市民が得られ	いる	貸出者数	(移動図書館	「分のみ)		人		9,508	9,750	9,900	10,000
1				貸出冊数	(移動図書館	(分のみ)		₩		42,825	43,631	44,500	45,000
ゥ						-						, -	
	結 果 ^{(원}	`んな結果に 結び付ける		8 上位			との達成度 す指標)	単位		21年度	22年度	23年度	24年度
ア	地区に合った		,		地域の学習を行		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	%		(実績)	(実績) 28.7	(見込)	(見込) 32.0
, イ	整う			えている市民	民の割合			70		20.0	20.1	52.0	32.0
	事業費			単位:千円	(2) 東	主業の環	境変化∙住	足音目笙					
(2)	· 学术員	22年	度	23年度 (予算)	① この事: ① きっかり	務事業はけで開始。	、いつ頃、 されたのか	どのような ?	2	事務事業を は5年前と	七べてどう	変わったの	か?
予算額	当初予算額 補正予算額 予算合計	į	599 0 599	3,741 0 3,741	国分市立図	図書館が設	置され、その	実させるため)後、昭和43]が始まった。	が可能 ズが多 れるか	ーネットなどの をとなってきて を様化している 、根強い読	、おり、個人 る。活字離れ 書、書籍ファ	一人ひとりの いが進んでい	情報ニー ると言わ
			000	0,141					10000	箇所が増えた	0		
	国庫補助金	:	0		③ この事	務事業に	対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出された
.4	県支出金		0				い回む旧音を			意見 			
決算	地方債		0		小字校ではに待ってい		巡回を児童だ	たが楽しみ	特にな	r L			
額	その他		0										

一般財源

支出合計

3,530

3,530

	务事業 776112	事務 移動	加図書館運営事	業				担 当 部 担 当 課	教育部 国分図書	館
)	平成23	年度 (当初	1予質)			
	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
7	賃 金	3,002		3,002	3,148		3,148	3,148		3,148
8	報 償 費									
9	旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	405		405	448		448	485		485
	消耗品費									
	燃料費	275		275	263		263	300		300
	食料費									
	印刷製本費									
	光 熱 水 費 修 繕 料	100		120	105		105	105		105
	修繕料	130		130	185		185	185		185
12	 役 務 費	93		93	95		95	93		93
14	通信運搬費	39		93	90		90	30		93
	広 告 料									
	手数料									
	保険料	93		93	95		95	93		93
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助•交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子•割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金	0.0		2.0				20		2.0
27 28	公 課 費 繰 出 金	30		30	50		50	30		30
28	繰 出 金 計	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756
	国	3,030		3,330	3,741		3,741	3,700		3,700
В÷	辺 地 債									
財源	過疎債									
内	合併特例債									
訳										
	その他									
	一般財源	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756
	計	3,530		3,530	3,741		3,741	3,756		3,756
,	国 補助率									
補										
平	当初予算		3,59	99 千円		平成 22 年	度 財源内	訳の「その他	」の内訳	
成	補 正 予 算		# - C							
22	第1回		第5回			全上, ## ## = ## = ## = ## = ## = ## = ## =	5 + * + + +	↑ ↓ ↑ ¬	= 22 00	
	第2回		第6回			参加費等 (の争業実施	のための収入	.祝明	
年度	第3回第4回		第7回 第8回		<u> </u>					
	→ 第4回 計			99 千円						
	」、 异 百 訂		3,59	13	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■					/一帆田

	務事業 コード	776112	□ 事 務 □ 事業名	移動図書	館運営事	業			当部教	
2	評価の	D部 <see></see>				評価			評価理由	
А	① B	文策体系との型 この事務事業の 基本シートの結!	を合性 目的は基本事			ついている ナ必要がある	書館車で	の図書資料の巡	回サービスを	団地、小学校等に移動図 と実施することは、市民の 境づくりに結びついてい
目的妥当	·3	、共関与の妥当 この事業をなぜi か? 脱金を投入して、	市が行わなけ		■ 妥当で	である ナ必要がある	行う機関で		館はその一音	図るための学習支援を 『である。 市民の生涯学 ある。
性評価	③ *	才象・意図の妥 対象や意図を限	当性			である ・見直す必要がある ・見直す必要がある		しい情報を得られ ら、対象・意図は		環境を整備する必要が
В	•]:	(果の冋上余り 成果指標の現状 :させることができ	だ値をあるべき	水準まで向	(十分	余地はない に成果が出ている) 余地がある		の向上余地もある		にして巡回箇所を増やせ 生の車両、人員体制で
有効性評		止・休止の成 事務事業を廃止 うな影響があるな	:又は休止したか?	:場合にどの	■ 影響が			上に支障が出て	くる恐れがあ	
価	· 外	似事業との制 目的を達成する の手段はないが	ためには、この)事務事業以	□他に手	F段がない F段がある		(他に手具	没がある場合 	の事務事業名等)
L	Ŋ,	類似事業との統成果の向上が期 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	げできるか?			合できない □ 連携 合できる □ 連携	できる	> > > > > 1th dal =	h	
C 効	・! か ど	成果を下げずに ^ ? (仕様や工法 ')	事業費を削減の適正化、住	民の協力な		余地がない 余地がある	手の人件		車の維持・運	費用、車検費用、運転 行のための経費である。 也はない。
率性評価	し 間 ・ケ	、件費(延べ業 やり方を工夫して を削減できない 成果を下げずに きないか?	て事務事業にか? 職員以外の対	係る業務時 対応や委託を		会地がない会地がある	用者の読 現行、事	書傾向等を加味	した図書資料 費は、少人数	ナではなく、巡回先の利 計の積載が必要である。 で移動図書館用図書の 削減は難しい。
D公平性評価	· ·	を 益機会・費用 事業の内容が一 公平ではないか 受益者負担が公	·部の受益者に	に偏っていて		公正である す必要がある		定により入館料で		である。また、図書館法第 料の利用については無
	(1)1	次評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)		
総括	B C	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切 □ 適切 ■ 適切	■ 見直す必 □ 見直す必	必要がある 必要がある 必要がある 必要がある		運営に努め	た。少しずつでん	はあるが利用	などに心がけ、利用者者、貸出冊数は増加し加を図りたい。
3		ン D方向性 <pl< th=""><th></th><th></th><th>7 7 7 7 7 7</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></pl<>			7 7 7 7 7 7					
_		結果にもとづく		 性		(2)廃止又	ては休止す	ナベきとした場合	合の理由	
	□事		[目的妥 [目 [有 [向上] [有 内] [列 [公	平性⑨の結果	効性⑤の糸 の結果] - - - - - - - - - - - - - - - - - - -					
(0)	日仕	かかかままます	\ V	(1) 07			: 1 - D- 1 4D -	to a to		
		的な改善計画 3年度の取組。				し、具体的にどのよう) 平成24年度に取			容	
·貸 努 ・移 の 連	出冊数 っている 動図書 連携のチ	3年度の収組。 や利用者数をり、かの検討を行う かの検討を読書や 宜と解除読書や 宜実を図り、利用 館車(平成4年)	比較して適切な 。 Pおはなし会等 者等の増加に	な場所でサート い読書推進事 こつなげる。	ごスに市開					生める。また、巡回先の

評価対象	年度	平成 2	22年度	事 務 事	業評	<u>価表</u>	<一般用>			様豆	<u>‡1</u>
事務事		777	113 事務	視聴覚ライ	ブラリ―事:	************************************		担		教育部	
⊐-	ド	,,,	事業名	ルルジモン 1	7 7 7 T	*		担	当 課	メディアセンター	
政策:	名	4	育み磨きあう	まちづくり				グ	ルーブ	管理グループ	
施策	名	5	学習機会の	充実				電	話番号	45-5111	
基本事	業名	2	学習活動の	推進				内:	線 番 号	3701	
	会計	一角	20会計			± ₩	□ 単年度のみ				
予	款	10	教育費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始	年度	S 5	(年度~)	
算 科	項	6	社会教育費			701161	□ 期間限定複数年度		~	,	
目	目	9	メディアセン	ター費		根拠法令•	・地方教育行政の組織及び・霧島市メディアセンターの記				11/2
	コーン	777	113			条例等	行規則	又旦以	くい。自垤に	- 関 り 〇 未 例 * 旧 未 例	JNU
関連計	画										
1 現狀#	甲梅	(1)基	(発車業の日的	<u></u> と指標 < Γ	20.>		_				

コード 777113	条	行規則					
関連計画							
1. 現状把握 (1)事務事業の目	的と指標 <do></do>						
① 手 段 (事務事業の概要)				平成2	22年度実績	Ī	
ア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利 自作視聴覚教材コンクールを開催する。 〈視聴覚教材〉と゛デオ教材、映写教材、釒	录音教材		主な	①手段(事	務事業の概要	要)と同様	
〈視聴覚機材〉液晶プロジェクター、スク	リーン、ピテオテツヤ、10、『映与機外		活	平成2	23年度計画	Ī	
			動	前年度と同	様		
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 教材保有数		本		2,139	2,142	2,145	2,148
イ教材利用本数		本		704	604	630	660
ウ機材利用台数		台		1,637	1,730	1,747	1,765
3 対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標(③対象の大きさを 表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア市民	市民	人		127,662	127,512	128,868	129,098
1							
ウ							
5 意 図 (対象を どうしたいのか)	(⑤意図の 達成度を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人		60,111	51,929	54,525	57,251
1	機材利用者数	人		138,943	136,363	137,726	139,103
ウ							
⑦ 結 果 ^{(どん} な結果に 結び付けるのか)	② 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習 機会がないことをあげている市民の割合	%		11.9	未把握	10.0	10.0
1							
(2)事業費	^{≦位:千円} (3)事務事業の環境変化・住	民意見等					
	23年度 ① この事務事業は、いつ頃、(予算) ② きっかけで開始されたのか	どのような ?			取り巻く環 比べてどう		
当初予算額 717	702 昭和50年10月に国分市及び姶良 11町で構成された姶良地区視聴覧	郡内の1市			の合併に伴		
算補正予算 0	加盟し、視聴覚教材・機材の整備した。						,u,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
^翻 予 算 合 計 717	702						
	1						

国庫補助金 0 県 支 出 金 決算を 方 0 0 の 他 般 財源 654 支 出 合 計 654

③ この事務事業に対して誰からどんな意 見や要望が寄せられているか?

④ この事務事業に対する議会から出された 意見

より充実した教材・機材を提供できるよう、利用なし。者から求められている。

	8事業	777113	事務視	聴覚ライブラ	ラリー事業				担当部		
	ード								担当課	メディアセ	
		**		22年度(》			3年度(当初			24年度 (見	
	+0	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報										
2	給	<u>料</u> 〔 手 当 等									
3	共										
7	 賃	済 費 金									
8	具 報		19		19	20		20	20		20
9	 旅	_[10		10	10		10	10		10
10	交		10		10	10		10	10		10
11	<u></u> 需		132		132	157		157	157		157
Ι'''	消		132		132	157		157	157		157
	燃	料費	102		102	101		101	101		101
	食	料費									
		刷製本費									
	光										
	修	繕 料									
12	役	務費									
	通	信運搬費									
	広	告 料									
	手	数料									
	保	険 料									
13	委	託 料									
14		料及び賃借料	315		315	315		315	315		315
15		請負費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		購入費	178		178	200		200	200		200
19		補助・交付金									
20	<u>扶</u> 貸	<u>助 費</u> 付 金									
22		<u>・</u> 填及び賠償金									
23		^{填及び} 問員並 ○ ○ ○利子・割引料									
24		及び出資金									
25	積	<u>立</u> 金									
26	 寄	<u></u> 附 金									
27	公	課 費									
28	繰	出 金									
		計	654		654	702		702	702		702
		玉									
		県									
	地	方 債									
財	辺										
源	過										
内訳	合	併特例債									
п/\											
	そ	の他	054		25.4			500	700		700
	<u> </u>	<u>般 財 源</u> 計	654		654	702		702	702		702 702
		国	654		654	702		702	702		102
衤	甫助率	- 県									
補	i 助										
=		初予算		,	<u></u> 717 千円		正成 22 年	F度 时海内	<u>I</u> ∶訳の「その他	11の内部	
平成		<u>りりまります。</u> アンチング			111 [7]	\dashv \vdash	一八 22 平	riz 划/你的	一点(ひ)でひれ	ブロドイくりしょ	
	第 1			第5回		$\dashv \vdash$					
22	第2			第6回			参加費等の	の事業実施の	のための収フ	し説明	
年	第3			第7回		$\dashv \vdash$	2 100 30 17			/ 3	
度	第 4			第8回		\dashv					
		<u></u> 算 合 計			717 千円						
-											

	務事業 コード	777113	事 務 事業名	視聴覚ラ	イブラリー	事業 		_	担当部教育部 担当課メディアセンター
		ß <see></see>				評価			評価理由
А	•この		を合性 目的は基本事 果) に結びつく		■ 結びつ □ 見直す	いている ⁻ 必要がある			・社会教育で利用する教材や機材を保有し、ライブラ を果たしている。学習機会の整備に結びついている。
目的妥当	・この のか ・税	? 金を投入して、	市が行わなけれ 、達成する目的		■ 妥当で	: ある - 必要がある		補償金をいる視聴が	オなどの貸出しができるのは、著作権利用者団体に 支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟して 覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメ /ターだけである。
性評価		・意図の妥 象や意図を限	当性 定又は追加す	⁻ べきか?		がある ・見直す必要 ・見直す必要			材や機材を利用して、すべての市民を対象とし、分か としい学習ができるという対象・意図は妥当である。
	4) 成身	の同上余均	也					学校教育	・社会教育に関する学習ニーズがますます高度化か
В	上さ	せることができ			(十分	<地はない に成果が出 ⁻ <地がある	ている)	つ多様化を整備し	にてきている。それらのニーズに対応した教材や機材 貸出すことによって、より多くの利用者に役立つことが 、成果を向上させる余地がある。
有効性証	・事え ようた	务事業を廃止 よ影響があるだ		場合にどの	■ 影響か □ 影響か			ぞれの利用者 場・方法を埋	:会教育における教材を使った学習の場が減少するおそれがあり、それ 者が購入したり何らかの他の方法を探して代わりの手段等により学習の め合わせる必要が発生し、無理や無駄が発生し、児童・生徒や市民の生 り組む機会を損なうおそれがある。
評価			· 連携		■他に手	段がない			(他に手段がある場合の事務事業名等)
1,111	外の ・類(手段はないか 以事業との統	ためには、この い? 廃合や連携を 別待できるか?	* *** * ****	□ 他に手		□ 連携 □ 連携		他事務事業及び類似事業がなく、市内ではメディア センターだけである。
		費の削減分							会教育に関する学習ニーズがますます高度化かつ多様化してきている
C 効	か? ど)	(仕様や工法	事業費を削湯の適正化、住	民の協力な	□ 削減余	き地がない き地がある		を経過した教	のニーズに対応した教材や機材の更新も必要である。購入から相当年数 対材・機材を多く抱えており、現在の運営を維持し、利用者の要望に応え 事業費の削減の余地はない。
率性			: 務時間)の間 (事務事業に		■ 削減会	≷地がない			オの貸出しに係る業務は委託している。貸出・返却の
評価	間を ・成り でき	削減できない 果を下げずに ないか?	か? 職員以外の対	†応や委託を	□削減分				ディアセンターの開館時間(9:00〜21:00)内で利用者 よい時間としている。これ以上の削減余地はないもの
公			負担の適正		■ 公亚	公正である		+ :	구다. 알테프스티션 캠프스크 의 스탠드스
平性評価	不公	平ではないか	部の受益者に い? 、平公正になっ			一必要がある	1		市民が利用の対象者である。学校教育・社会教育の 上・普及には適正であると考える。
	(1)1岁	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体約	%括(振	り返り、反	(省点)
総		的妥当性	■ 適切	□ 見直す必					
		効性	□適切		必要がある	1			だため、教材、機材のストック情報を学校関係者や、 - へ情報提供することも検討するべきである。
括		率性	■適切		必要がある	11五名 11 日	判示凹召	\$000 — ₂ —	- 、
		平性	■ 適切	□見直す必	必要がある				
		う向性 <pl< th=""><th>AN> 今後の方向</th><th>₩-</th><th><u> </u></th><th>(0)</th><th>∖raka ıL. ⊤</th><th>71+#+143</th><th>すべきとした場合の理由</th></pl<>	AN> 今後の方向	₩-	<u> </u>	(0)	∖raka ıL. ⊤	71+#+143	すべきとした場合の理由
(1)	一 廃止			性 当性①②、有	効性⑤の紅		/ Pモエノ	CIAWILS	りへさとした場合の理由
				当性①②、有 当性①②、有					
	□目的	再設定	[目	的妥当性①③)の結果]				
		統合•連携		効性⑥の結果	_				
			∤向上) [有 ト削減) 「効		_				
				平住①のの結果 平性⑨の結果					
		維持・継続		1120 - 71471	*3				
		Į.							
		な改善計画		(1)のチェック					- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
			み概要及び 付金」を活用し						き具体的な内容 用者等への周知を図り、かつ、利用者のニーズの把
リー書	数材の整	備やプロジェ	りを」を活用し クター等の機 られるように努	器更新を行い					が できた できた から

評価对象	牛皮	平成 2	22年度	<u>争務</u>	<u>争 来 評</u>	加 衣	<u> </u>					禄式1			
事務事		777	110 事 務		センター管理	温 ヴ重業		担	<u></u>	部	教育部				
コー	*	,,,	事業名	2717		庄占 ず未		担	<u></u>	課	メディアセンク	ター			
政策:	名	4	育み磨きあ	うまちづくり				グ	ル	ーブ	管理グループ	7°			
施策	名	5	学習機会0)充実				電	話	番 号	45-5111				
基本事	業名	1	学習環境~	づくり				内	線	番 号	3701				
	会計	一角	2会計			古米	□ 単年度のみ								
予	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始:	年度	Ę	H 8	年度~)				
予 算 科	項	6	社会教育費	₹		701161	□ 期間限定複数年度	(~)				
目	目	9	メディアセン	ノター費		根拠法令•	・地方教育行政の組織及び〕 ・霧島市メディアセンターの記					久石 宏			
	コード	777	110			条例等	行規則	又旦。	及い	日垤い	- 関 9 公米 例 * 円	未例旭			
関連計	画														
- TELLET	142	/4 \ T		たした4											

		コード	777110			条例等	・務局中グラク 行規則	17 62	グーの設直	及い官理に	関 9 る米例	• 问采例施
	関連計											
1.	現状抵	B握	(1)事務事業の	目的と指標	<do></do>						-	
1	手 段	と (事産	務事業の概要)						平成2	2年度実績	Ĭ	
視聴 また ・『	感覚ソフ 、施設 県館時	ト等) の の維持 ^を 間 午前	利活用を促進し、† 管理を行う。 j9時~午後9時	i民の教養と	に設置してある。教育 文化の向上を図るため	めの学習環境		主な	・開放コーナ ・各種鑑賞会 ・AVシステム	会等の開催	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	·
•1	木館日	牛木	(12/29~1/3)	、機材・資料	斗整理日(年間10日以	.凶)		活	平成2	3年度計画	Ī	
								動	前年度と同様	策		
2	活動	指標(事務事業の活動量)				単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	メディフ	アセンタ	一の開館日数				日		358	357	358	357
イ	AV資料	斗保有 数	文				本		5,649	5,742	5,822	5,902
ウ	各種鑑		開催数				且		52	49	49	49
3	対(、何を 象にしているのか) 	④ 対象	指標 (3対象の対 表	てきさを す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市民			市民			人		127,662	127,512	128,868	129,098
1												
ウ												
⑤	意	图 (対	†象を どうしたいのか)	⑥ 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	と表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア			媒体、視聴覚ソフト等)を利 後を市民が得られる	開放コーナ	一一利用者数		人		23,407	22,077	22,518	22,968
1				各種鑑賞会	会等鑑賞者数		人		3,615	3,267	3,332	3,399
ウ												
	結!	未	んな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位』		果の達成度 をす指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
	地区に 整う。	合った	学習を行う環境が		地域の学習を行う環 ている市民の割合	境が整って	%		26.6	28.7	32.0	32.0
1												
(2	事業	費		単位:千円	(3)事務事業の環	境変化・住	民意見等					
			22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業に きっかけで開始	は、いつ頃、≀ ≀されたのか	どのような ?		事務事業を は5年前と			
予	当 初	予算		10,692	学校教育や社会教育 振興を図ることを目的				技術の進歩に)発達が著し		フト規格の変	变化、情報
	補正		算 0	10.000	立視聴覚センターとし の市町合併後も継続		た。平成17年					
	予算	合	計 10,612	10,692								
		補助			③ この事務事業に 3 見や要望が寄せ	ニ対して誰か	らどんな意		この事務事	 業に対する		出された
決			金 債 0		(型質会等の参加者が) (型質会等の参加者が) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係) (関係			なし。	意見			
決算額	地 そ		他 0		接、感謝の声が窓口							
렍			源 10,582									
		: 合										

	浄 チ ード	777110	事 務 メデ	ィアセンター	-管理運営事	業			担当課	メディアセ	<i>パノター</i>
							左连 /火丸	1マな)			
		単位:千円	単独	22年度 (決 補助	合計	単独	年度 (当初 補助)	単独	24年度 (月 補助	合計
1	報		半 供	補助	日前	半 性	(一直	平 伍	1	百司
2	給										
3											
4	共	· 于 ョ す 済 費									
7	<u>六</u> 賃										
8	 報	 									
9	旅										
10	交										
11	 需		1,709		1,709	1,755		1,755	1,755		1,755
l ''	消		526		526	530		530	530		530
	燃	料費	020		020	000		000	000		000
	食										
		刷製本費									
	光		1,067		1,067	1,025		1,025	1,025		1,025
	修		116		116	200		200	200		200
	1.5	5 2 11	110		110			100	200		200
12	 役	務 費	17		17	25		25	25		25
		信運搬費	17		17	25		25	25		25
	広	告 料									
	手	数料									
	保	険 料									
13	委	託 料	8,818		8,818	8,873		8,873	8,873		8,873
14	使用米	4及び賃借料	38		38	39		39	39		39
15		請 負 費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		講 入 費									
19		注補助·交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付金									
22		填及び賠償金									
23 24		利子・割引料 及び出資金									
25	積	<u> </u>									
26	寄	 附 金									
27	公	課 費									
28	 繰	出金									
		計	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692
		国									
		県									
	地	方 債									
財	辺	地 債									
源	過	疎 債									
内	合	併特例債									
訳											
	そ	の他									
	- ;	般 財源	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692
		計	10,582		10,582	10,692		10,692	10,692		10,692
衤	亅	国									
補		県 基本額									
				10.0	10 III		ज । 00 5	中 叶连六	コの「スの川	u	
平。		初 予 算 正 予 算	<u> </u>	10,6	12 千円	$\dashv \vdash$	十八 22 年	- 艮	訳の「その他	いりいい	
成	第 1			第5回		-					
22	第 2			第6回 第6回		$\dashv \vdash$	参加费等/	の事業実施の	のための収入	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	
年	第3			第0回 <u></u> 第7回		$\dashv \vdash$	シル貝寸	ファネス心	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	、 山ルウリ	
度	第 4			第7回 <u></u> 第8回		\dashv					
		<u>巴</u> 算 合 計),612 千円						

	务事業 Iード	777110	事 務 事業名	メディアセ	zンター管理		_	担 担		教育部
2	評価の部	引 <see></see>				評価		 評	価理	<u> </u>
А	•=0	体系との整 事務事業の 本シートの結果	各性 目的は基本事 果) に結びつく	「業の意図 か?	■ 結びつ □ 見直す	かいている 「必要がある	整えること		髪と文イ	覚ソフト等)に触れる環境を との向上を図るための学習機
目的妥当	・このか	?	当性 市が行わなけ; 、達成する目		■ 妥当で □ 見直す	である 「必要がある	聴ができたり	、市内で定期的に映画鑑 と文化の向上を図るための	賞等がで	、芸術・教育的価値の高い作品の視 できるのはメディアセンターだけである。 援を行う機関であるので、市が実施す
性評価	③ 対象	・意図の妥				見直す必要がある				への充実した情報提供や利 上を意図することは妥当であ
⊨	(4) 成 4	の同上余り	Ho.		□ 意図を	見直す必要がある		係な担併している則	147-	ーナーは、施設内のスペース
В	・成! 上さ	果指標の現状 せることができ	が値をあるべき きるか?		(十分	⇒地はない に成果が出ている)⇒地がある	が限られる。鑑賞室	ており、利用者数の をでの鑑賞会は、」 やすことにより鑑賞	大幅だ	では、施設内の人へース は増加は望めない状況であ 品等を厳選することや、上映 り増加は期待でき、成果向上
有効性	·事		果への影響 又は休止した か?		■ 影響か			像、音楽等の文化 の向上を図ることが		る機会が減少し、市民の教くなる。
評価			· 連携		■ 他に手	<u></u> =段がない		(他に手段	がある	場合の事務事業名等)
	外の ・類(り成	手段はないか 以事業との統 果の向上が期	廃合や連携を]待できるか?	* ***		合できない 🗌 連携	できない できる	他事務事業及び	類似事	写業 <i>がな</i> い。
C &	・成り か?		余地 事業費を削減 の適正化、住			き地がない		営を維持し、市民の 地はない。	の要望	に応えるためには、事業費の
効率	<u>ど)</u> ⑧ 人作	費(延べ業	務時間)の間	削減余地						
性評価	間を ・成り でき	削減できない 果を下げずに ないか?	職員以外の対	†応や委託を	■削減余□削減余	⇒地がない	窓口業務	については既に業	務委託	毛を行っている 。
D公平性評価	・事 不公	業の内容が一 :平ではないか	負担の適正 部の受益者に い? 平公正になっ	に偏っていて		公平・公正である				
	(1)1岁	マ評価者(課	長)としての	評価結果		(2)全体総括(振	り返り、反	(省点)		
総		的妥当性 効性	■ 適切□ 適切	□ 見直す必■ 見直す必	必要がある 必要がある	つある。開放コープ	トーでは土	曜、日曜日の利用	が多く	だれが多様な発展を遂げつ 、週1回の"なつかしの映画を 諸の方々で行列ができる程
括		率性 平性	■ 適切■ 適切	□ 見直す必□ 見直す必	必要がある 必要がある	の利用者がある。	ひ備機器等		使用[回数が多いためか不具合も
3 -	今後のブ	方向性 <pl< td=""><td>AN></td><td></td><td>₽</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></pl<>	AN>		₽					
(1)		-	今後の方向				ては休止す	すべきとした場合	の理	∄
	■ 有効		[目的妥 [目 [有 !向上) [有	当性①②、有 当性①②、有 的妥当性①③ 効性⑥の結果 効性④の結果 率性⑦⑧の絹	効性⑤の約 の結果] !] !]					
	□公平	性改善維持・継続	[公	平性⑨の結果	<u>[</u>]					
		(本在14) 本在490								
		な改善計画				し、具体的にどのよ				
			み概要及び 付金」を活用し)平成24年度に耳 民のニーズの把握に				める
の機	器更新や	・映像・音楽メ	付金」を活用II	を行い、ニー		氏のニースの把握に	·分《)、適切	J/な施設の推行官ま	生に劣の	χν ο .

評価対象	年度	平成 2	22年度	■ 務 	事業 評	価 表	<一般用>			様式1
事務事		777	事 務	メディアム	ンター研修	≠ *		担当	部	教育部
□ -	' '	///	*** 事業名	7111 E	.ファーツ 19=	#未		担当	課	メディアセンター
政策:	名	4	育み磨きあうま	ちづくり				グルー	- プ	管理グループ
施策	名	5	学習機会の充分	実				電話者	手号	45-5111
基本事	業名	2	学習活動の推議	進				内線都	手号	3701
	会計	一角	设会計			± **	□ 単年度のみ			
予	款	10	教育費			事業期間	■ 単年度繰返(開始 ⁴	F度	H 9	年度~)
予 算 科	項	6	社会教育費			MIHI	□ 期間限定複数年度		~	•)
目	田	9	メディアセンター	一費		根拠法令・	・地方教育行政の組織及び遺			
	П Т	777	111			条例等	・霧島市メディアセンターの設 行規則	直及い官	「理に	- 関 9 0 余例 • 미 余 例 旭
関連計	画									
1 相状状	場場	(1) 連		指揮 く	Do					

1. 現状把握	(1)事務事業の目的と指標	<do></do>
---------	---------------	-----------

	科	項	6	社会教	対育費			□期間隙			~)	
	目	目	9	メディ	アセンター費		根拠法令•	.・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条					周. 日冬周歩	
		コード	7	77111			条例等	・務局巾メディ 行規則	ノセン	グーの設直	及い官理に	関 9 0 宋例	• 미采例肔	
	関連計	画						111/2621						
1.	現状把	円握	(1)	事務事業(の目的と指標	<do></do>								
-										平成2	22年度実績	Ę		
メデに引すれ	イア(情 関する研 民対象 ノコン(基	青報記録 千修講座 の研修 基礎、ワ	录媒体 室を開 こ	催し、市民の エクセル、ラ	りメディアを利月	服機器、ICT(情報コミュ 用した学習活動を推進 講座、デジタルビデオ	進する。		主な		務事業の概			
	育関係				ー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				活	平成2	23年度計画	ī		
官均	里職情辛	牧教育(叶修 i	薄座、教育メ	アイが研修講性	E、情報教育講座			動	1 130,2		4		
(平	成22年	度実績	うから	成果指標を変	変更)					前年度と同				
2	活動	指標(事務	事業の活動	量)			単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	研修講	幸座開作						田		27	28	28	28	
イ	研修講	靠座受請	쁔者 数	¢				人		499	441	463	486	
ゥ														
3	対		能、何 け象に	を しているのか	4 対象	指標 ^(③対象の) 表	大きさを	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	市民		, , , , , ,		市民		7 7 1 1 1 1 1	人		127,662	127,512	128,868	129,098	
イ														
ゥ														
5	意	図 (対	対象を	: ごうしたいのか	6 成果	指標 (⑤意図の 達成度を	を表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	意欲を 器が使		メディ	ア及び情報		等についておおむね満足した受講 %				未把握	未把握	70	80	
1				<u> </u>										
ゥ														
7	結り	果 (と		結果に が付けるのか)	8 上位		果の達成度 表す指標)	単位		21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)	
ア	自身のが得ら			った学習機会	会 学習活動を行	わない理由として自身のテー とをあげている市民の割合		%			未把握	10.0	10.0	
イ														
(2)事業	費			単位∶千円	(3)事務事業の環	環境変化・住	民意見等						
				22年度 (決算)	23年度 (予算)	① この事務事業し きっかけで開始			2	事務事業をは5年前と	取り巻く環比べてどう	境は、開始 変わったの	時期又 か?	
3	当 初	予 算	額	2,784	621	学校教育や社会教	育における視り	恵覚教育の		技術の進展に				
予算額		手	算	0		振興を図ることを目的立視聴覚センターと	して開設され、	平成9年度	おり、「	引して高度な 幅広い年代の	の市民や教育	育関係者から		
額	予算	合	計	2,784	621	から開始された。平原続して実施。	以17年の市町	合併後も継	ンター	への期待が	尚まつている	D _o		
	国庫	補助	金	0		。この事務事業1	こ対して誰か	らどんな意		この事務事	業に対する	る議会から	出され <i>た</i>	
	県 支	土出	金	0		③ この事務事業Ⅰ 見や要望が寄			4	意見				
決算	地	方	債	0		講座内容や時期によ 抽選により受講者を			なし。					
額	そ	の	他	349		態である。								
	一 般	財	源	2,432										
	支 出	台	計	2,781										

	8事業	777111	事 務 事業名 メディアセンター研修事業							担 当 部 教育部				
	ード								担 当 課 メディアセンター					
				22年度(》			年度 (当初			24年度 (見				
	+0	単位:千円	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計			
1	報	酬												
2	給	料 手 当 等												
3	共	済 費												
7	 賃	金												
8	 報													
9		費												
10	交	際費												
11	需	用 費	153		153	155		155	255		255			
	消	耗 品 費	153		153	155		155	155		155			
	燃	料 費												
	食													
		刷製本費												
	光													
	修	繕 料							100		100			
10	ζЛL	双 #	00		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0			
12	役區	務費信運搬費	32 32		32	33		33	33		33			
	进広	告	32		32	33		33	33		33			
	手	数料												
	保													
13	委	託 料												
14		4及び賃借料	2,596		2,596	433		433						
15	工事	請 負 費												
16	原	材料費												
17		財産購入費												
18		購入費												
19		注補助•交付金												
20	扶	助費												
21	貸地燃料	付 金												
22		填及び賠償金 利子・割引料												
24		及び出資金												
25	積	立 金												
26	寄	<u></u> 附 金												
27	公	課費												
28	繰	出 金												
		計	2,781		2,781	621		621	288		288			
		国												
		県												
	地	方 債												
財	辺													
源内	過													
訳		併特例債												
	そ	の他	349		349	370		370	288		288			
		般 財源	2,432		2,432	251		251	200		200			
		計	2,781		2,781	621		621	288		288			
	+ n.t /	围												
1	甫助率	県												
補	助	基本額												
平	当 :	初 予 算		2,7	784 千円		平成 22 年	F度 財源内	訳の「その他	リの内訳				
成		正予算					人 349千円							
22	第 1			第5回				ン講座等資料						
	第2			第6回			参加費等(の事業実施の	のための収フ	\説明				
年	第3			第7回		午!	閏16回のパケ	コン撮作筌に	関する講座を関	盟保] でいる	この容料件			
度	第 4			第8回	0.50:-7.	等を	を負担してもら	っている。	ハ / J門生でり	''IEC (1 .9º	/ 月171 N			
	予 :	算 合 計			2,784 千円									

部教育部 事務事業 穃 777111 メディアセンター研修事業 事業名 抇 当 課 メディアセンター 評価 評価理由 2 評価の部 <SEE> ① 政策体系との整合性 情報機器や教育メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)に触 ■ 結びついている れ、その利活用ができるように研修を行うことは、自身のラ ・この事務事業の目的は基本事業の意図 に沿った学習機会が得られることに結びついている。 (基本シートの結果)に結びつくか? □ 見直す必要がある 目 ② 公共関与の妥当性 教育メディア及び情報機器の利活用ができるように市民に学習 的 この事業をなぜ市が行わなければならない。 ■ 妥当である 機会を提供し、市民の教養と文化の向上を図ることは、市が実 妥 のかっつ 施すべきである。 □ 見直す必要がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■ 適切である 評 すべての市民を対象とし、教育メディア及び情報機器の利活用 □ 対象を見直す必要がある 価 ができるようになることを意図しているので、妥当である。 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の同上余地 講師やパソコン機器の数量制限でこれ以上定員を増やすこと □ 向上余地はない はできないが、研修内容を見直し難易度を工夫することで、メ ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) ディア及び情報機器が使えるようになる受講者の割合を向上さ 上させることができるか? せる余地がある。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 教育メディア及び情報機器が使えるようになる学習機会が減少 影響がある 効 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの することで、市民の教養と文化の向上を図ることができなくなる。 ような影響があるか? □ 影響がない 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない 他事務事業及び類似事業がない。 り成果の向上が期待できるか? 事業費の削減余地 С 現在の運営を維持し、市民の要望に応えるため、事業費の削 ・成果を下げずに事業費を削減できない ■ 削減余地がない 減の余地はない。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 効 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 玆 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 講師を民間から呼ぶとさらに費用が必要となる。講座を受講後 間を削減できないか? 評 の来所研修者もありこれ以上の削減余地はない。 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を □ 削減余地がある 価 ③ 受益機会・費用負担の適正化余地 公 ■ 公平・公正である ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて すべての市民が利用可能であるので公平である。受講料はテ 性 キスト代のみであり、受益者負担も公平である。 不公平ではないか? □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある ■ 見直す必要がある B 有効性 □ 適切 時代の進展により様々なメディアが生まれ、それぞれが多様な発展を遂げつつあ る。研修内容や実施方法の見直しを行い、有効性の向上を図る必要がある。 ■ 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 3 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] □ 公平性改善 「公平性⑨の結果] □ 現状維持・継続 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか (3)具体的な改善計画 ① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用して研修室パソコン ・市民のニーズの把握に努め、必要とされる講座の開設に努める。 等の研修用の機器の更新を行う予定である。それに合わせて ・受講者によって抱える課題が異なり、多岐にわたっているので、受講後の来所による研 講座内容等を改善し、より受講者の学習意欲に応えられるよ 修を積極的に受け入れる。 うに努めたい。

コール シット	十尺	丁/火 4	22十段	<u> </u>	7万十	未計	川 	<u> </u>					大工人
事務事業		777	112 事	務。	が問えい	、ローク管理	理運営事業		担			教育部	
П	ř	,,,,	事業	と	-1X1FJ1*71	7 7 E	生压占于木		担	=	á 誤	メディアセ	ニンター
政策名 4 育み磨きあうまちづくり									グ	ル	- 5	* 管理グル	ープ
施策:	名	1	学校教育	育の充実					電	話	番号	45-511	1
基本事	業名	1	学力の向	句上と個性	生を育む教	育の推進			内	線	番号	3071	
	会計	一角	股会計				± ₩	□ 単年度のみ					
予	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開	台年月	茰	H 1	8 年度~	•)	
算 科	項	6	社会教育	育費			7411-1	□ 期間限定複数年	变(,	~)
目	目	9	メディアセンター費				根拠法令・・地方教育行政の組織及び道条の第一条の第一条の表						1.日久何佐
	コード	777112			条例等	行規則	一	.汉 U·	官垤	こぼり る木が	門未例旭		
関連計	画		•	•		_						•	

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手 段 (事務事業の概要)

市内小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

[インターネット環境がISDN回線のへき地小規模校10校と、既存ブロードバンド(高速回線)接続校を結ぶ学校間長距離無線LAN機器整備工事を平成19年度に実施し、市内小中学校・高等学校48校のブロードバンド回線化が図られた。21年度には牧之原中学校若駒分校の、22年度からは天降川小学校の回線化が図られている。]

平成22年度実績

- ・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約。
- ・天降川小学校の開校に伴う1回線の増。
- •維持管理

な

活

動

平成23年度計画

・学校間ネットワーク機器等賃貸借契約が9月 末で契約期間満了となる。このため10月以降 は、機器等の維持管理全般を市が行うこととな る。

適切な維持管理。

2	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	ネットワーク機器接続学校数		校	49	50	50	50
1	長距離無線LAN機器設置学校数		校	16	16	16	16
ゥ	ネットワーク機器接続教育委員会館		箇所	25	25	25	25
3	対象 (誰、何を 対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを 表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	市立学校児童·生徒·教職員	市立学校児童·生徒数 (小·中学校·中央高校)	人	12,928	12,657	12,522	12,522
1		市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,077	1,124	1,084	1,084
ゥ							
(5)	意 図 (対象を どうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の 達成度を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	効率的な情報の共有や質の高い 学校間の交流ができる	学校間交流回数	旦	0	0	1	1
1		総送受信回数	旦	未把握	未把握	20,000	20,000
ゥ							
T	結果 (どんな結果に 結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度 を表す指標)	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (見込)	24年度 (見込)
ア	個々の能力・個性に応じた学力が 身に付く	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・ 生徒の割合	%	74.0	73.6	73.0	74.0
1							

(2)事業費 単位:千円 22年度 23年度 (決算) (予算) 当初予算額 2,925 4,705 算 補正予 算 額 算 4,705 2,925 合

国庫補助金 県 支 出 金 0 決 0 地 方 債 算 そ ത 他 0 額 般 財 源 4,670 出 合 計 4,670

(3)事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業は、いつ頃、どのような

① この事務事業は、いつ頃、どのよっな ① きっかけで開始されたのか?

平成17年11月7日の合併により市立小中学校・高等学校が48校になったことから、より効率的な情報伝達方法が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼動させた。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか?

教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムースな情報伝達及び共有化に関する要望が 寄せられている。

事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?

学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。

④ この事務事業に対する議会から出された 意見

	S事業 777112	事務学校	を聞ネットワー	担 当 部 教育部 担 当 課 メディアセンター						
		<u> </u>								
	単位:千円	半成2 単独	2年度(決算	身) 合計	半成23 単独	年度 (当初 補助	J予算) 合計	単独	24年度 (月 補助	已 <u>込)</u> 合計
1	報酬	734	1113-253	ни	— 124	1111253	н	734	1111223	ни
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅費									
10	交際費				4.55		455	0.55		0.55
11	需 用 費	55		55	155		155	355		355
	消 耗 品 費 燃 料 費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費	55		55	55		55	55		55
	修繕料				100		100	300		300
12	役 務 費	291		291	288		288	288		288
	通信運搬費	277		277	277		277	277		277
	広 告 料									
	手 数 料									
	保険料	14		14	11		11	11		11
13	委託 料	630		630	630		630	630		630
14 15	使用料及び賃借料 工 事 請 負 費	3,689		3,689	1,845		1,845			
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助•交付金	5		5	7		7	7		7
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金利子•割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27 28	公 課 費 繰 出 金									
20	計	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280
	国	1,010		1,010	2,320		2,320	1,200		1,200
-	 県									
	地 方 債									
財	辺 地 債									
源	過 疎 債									
内	合併特例債									
訳										
	その他									
-	一般財源	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280
	計	4,670		4,670	2,925		2,925	1,280		1,280
袸	期率 国 県			+						
補	助基本額									
			4.70	5 1 m		亚式 00 石	中 叶海市	コカ「スカル	ınıtı=□	
平 成	当 初 予 算 補 正 予 算		4,70	5 千円	\dashv	十八 22 年	-皮 別源内	訳の「その他	が内訳	
	第1回		第5回		-					
22	第2回		第6回 第6回			参加費等の	の事業実施の	のための収入	説明	
年	第3回		第 7 回 第 7 回		$\dashv \vdash$	2 100 35 17	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		- 100 0 0 3	
度	第4回		<u> </u>		\dashv					
- 1	予 算 合 計			705 千円						

部教育部 事務事業 穃 学校間ネットワーク管理運営事業 777112 事業名 抇 当 課 メディアセンタ・ $\neg - \beta$ 評価 2 評価の部 <SEE> 評価理由 学校間ネットワークの整備、運営により、安全、迅速かつ効率的な ① 政策体系との整合性 情報の共有が行われており、学校間の交流もできるようになり児 ■ 結びついている ・この事務事業の目的は基本事業の意図 童・生徒個々の能力に応じた学力が身に付くことに結び付いて (基本シートの結果)に結びつくか? □ 見直す必要がある 目 ② 公共関与の妥当性 地域における学校間の情報格差を解消するため学校間のネットワークシステムを構築 的 この事業をなぜ市が行わなければならない。 ■ 妥当である し、安心かつスムースな情報伝達及び共有化等を行うことは、教育行政の組織及び通営を円滑に行うことに役立つと共に児童・生徒の学力向上につながり、市が行う必要 妥 のかっつ □ 見直す必要がある がある 当 ・税金を投入して、達成する目的か? 性 ③ 対象・意図の妥当性 ■ 適切である 教育関係者や児童・生徒における効率的な情報の共有や質の 評 高い学校間交流を行うためのものである。児童・生徒に関する □ 対象を見直す必要がある 価 個人情報や機密情報などを取り扱うことも含まれるため、対象及 ・対象や意図を限定又は追加すべきか? び意図ともに妥当である。 □ 意図を見直す必要がある ④ 成果の同上余地 市立の小中学校・高等学校50校の全てを回線化し、文書等の □ 向上余地はない 送受信や情報共有等においては活用が進んでいる。しかし、学 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向 (十分に成果が出ている) 校間交流においては取組が不十分な点もあり、今後取組に向 上させることができるか? けた手立ての検討や見直しが必要である。 ■ 向上余地がある В ⑤ 廃止・休止の成果への影響 有 情報交換や情報の共有が安全かつスムースに行われにくくな 影響がある り、地域による学校間の情報格差が生じ、児童・生徒の学力低 効 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどの ような影響があるか? □ 影響がない 下等につながる恐れがある。 性 評 ⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (他に手段がある場合の事務事業名等) ■ 他に手段がない 価 ・目的を達成するためには、この事務事業以 外の手段はないか? □ 他に手段がある 安全かつスムースに行うためにはこの事業以外には ・類似事業との統廃合や連携を図ることによ □ 統合できない □ 連携できない り成果の向上が期待できるか? □ 連携できる 事業費の削減余地 С 学校間ネットワークを管理運営するために最低限必要な経費の ・成果を下げずに事業費を削減できない ■ 削減余地がない みを見込んでいる。事業費の削減は困難である。 か?(仕様や工法の適正化、住民の協力な □ 削減余地がある 効 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 玆 学校間ネットワーク機器等の賃貸借契約が平成23年9月末で 性 やり方を工夫して事務事業に係る業務時 ■ 削減余地がない 期間満了となる。このため10月以降は機器等の維持管理全般 間を削減できないか? 評 を市が行うこととなる。このため業務時間の削減は勿論、人件費 ・成果を下げずに職員以外の対応や委託を □ 削減余地がある 価 の削減余地はないものと考える。 学校間ネットワークは、市立小中学校・高等学校と教育委員 ③ 受益機会・費用負担の適正化余地 公 会、市立の学校間をインターネット上の仮想専用線で結び、情 ■ 公平・公正である ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて 報共有や情報交換などを行うためのものであり、児童・生徒や 性 不公平ではないか? 教育関係者全てに及ぶものである。費用負担は公平・校正であ □ 見直す必要がある 評 ・受益者負担が公平公正になっているか? (1)1次評価者(課長)としての評価結果 (2)全体総括(振り返り、反省点) 総 A 目的妥当性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 本市は広域な地理的状況にあるため、教育委員会と市立小・中・高等学校、市立の B 有効性 □ 適切 ■ 見直す必要がある 学校間における文書送受信や情報共有等は、その使用状況から事務の効率化に おいて十分な成果を上げている。しかし、学校間交流においては取組が不十分な ■ 適切 C効率性 □ 見直す必要がある 括 点もあり、今後取組に向けた手立ての検討や見直しが必要である。 D 公平性 ■ 適切 □ 見直す必要がある 3 今後の方向性<PLAN> (1)評価結果にもとづく今後の方向性 (2)廃止又は休止すべきとした場合の理由 □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] □目的再設定 [目的妥当性①③の結果] □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] □ 公平性改善 「公平性⑨の結果] □ 現状維持・継続 (3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか ① 平成23年度の取組み概要及び期待される効果 ② 平成24年度に取り組むべき具体的な内容 文書送受信や情報共有等においては、事務の効率化が図ら 学校間ネットワーク機器等の賃貸借契約は平成23年9月末で期間満了(5年経過)となる れ十分な成果を上げているため、今後も適切な維持管理に ため、それ以降は機器等の維持管理全般を市が行うこととなる。引き続き適切な維持管 努めたい。また、学校教育課を通して学校間交流における本 理を行うとともに、経年による陳腐化、劣化を踏まえた機器等の更新等(更新の是非、代 ネットワークの有効性を周知徹底するとともに、今後授業等に 替案、更新の時期など)について検討する必要があると考える。 おいて具体的な活用ができるように各学校に働きかけたい。